

# 株式会社 Casa 個人情報取扱規程

保証委託契約又は賃貸保証契約(以下総じて「保証契約」といいます。)の借用人、賃貸人並びに連帯保証人(申込中の場合を含み、以下これらの者を「申込者等」といいます。)は、株式会社 Casa(以下「当社」といいます。)が、本規程に従い、個人情報を取扱うことに同意します。

## 第1条(個人情報の利用目的)

当社は、次の目的のために個人情報を利用します。また、あらかじめ本人の同意を得ることなく利用目的の範囲を超えて個人情報を利用いたしません。

- ①保証契約の締結可否の判断のため(保証委託申込書に記入された電話番号の有効性確認の実施を含みます)。
- ②保証契約の締結、履行(保証委託料の請求及び受領確認業務を含みます。)のため。
- ③保証契約の履行に係る事前及び事後求償権行使を含む適切な債権の管理、行使のため。
- ④保証契約の適切な管理(保証契約終了後における必要な管理を含みます。)の実施のため。
- ⑤保証契約に係る賃料管理業務及び集金代行業務のため。
- ⑥賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算を行うため。
- ⑦不動産の斡旋および仲介業務のため。
- ⑧賃貸物件における鍵、水まわり、窓ガラス、ガス・給湯器、電気等のトラブル対応、賃貸物件に関する情報提供及び問い合わせ対応並びに申込者等の健康・医療・生活相談及び近隣トラブル解決支援等の対応を行うため。
- ⑨ご意見、ご要望又はご相談等について、確認、回答又はその他対応を行うため。
- ⑩個人情報開示等の請求に対応するため。
- ⑪当社及び当社提携企業が提供する申込者等にとって有用と思われる商品やサービスの紹介並びにカタログ、DM、試供品等の送付又はアンケートの発送を行うため。
- ⑫その他上記各号の目的を達するために必要となる付随業務の実施のため。

## 第2条(個人情報の第三者への提供)

当社は、以下に該当する場合を除くほか、個人情報を第三者に提供いたしません。

- ①前条各号の利用目的の範囲内において賃貸人、借用人、宅地建物取引業者、賃貸物件管理会社、連帯保証人、緊急連絡先、同居人、弁護士、金融機関、保険会社その他利用目的の達成のために必要かつ合理的な範囲の相手方(我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国として個人情報保護委員会規則で定める国又は地域にある者を含みます。)に対し、書面、郵送物、電話、インターネット等を用いて対応を行う必要が生じた場合。
- ②保証契約の申込に付随して、賃貸物件における電気・ガス・水道・インターネット等のインフラサービス(以下「ライフライン」といいます)の利用申込を受けた場合において、ライフライン申込手続代行業者に対し、当該申込手続に必要な情報を、書面、郵送物、電話、インターネット等を用いて提供する場合。
- ③あらかじめ本人の同意を得た場合。
- ④法令に基づく場合。
- ⑤人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難である場合。
- ⑥公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難である場合。
- ⑦国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

## 第3条(個人情報取扱業務の外部委託)

当社は利用目的の範囲内において、個人情報を取扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。この場合当社は、当該業務委託先に対する適切な監督を行い、安全管理措置を講じるものとします。

## 第4条(個人情報の開示・訂正・利用停止等)

当社が保有する保有個人データ又は第三者提供記録の開示、利用目的の通知、内容の訂正、追加又は削除、利用停止、消去、第三者提供の停止の請求(以下「開示請求等」といいます。)を受けたときは、厳正な本人確認の上、速やかに対応を行うものとします。ただし、請求の内容が個人情報の開示であって、以下のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示しないことができるものとします。

- ①申込者等本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合

## 第5条(個人情報の正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証契約の申込時又は締結時において提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

## 第6条(必要情報の提出)

申込者等は、保証契約の申込、締結又は履行に必要な情報(要配慮個人情報を含む公的証明書、傷病歴、運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含みます。)を提出することに同意します。また、預金情報、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

## 第7条(個人情報提供の任意性)

当社は、申込者等から提供を受けた個人情報に基づき保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証契約の締結をお断りする場合があります。

## 第8条(信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供、登録、利用等)

- 1 当社は、申込者等、保証委託契約の契約者及び保証人(予定者を含む、以下同じ)に係る当該契約に基づく個人情報(本条において特に、本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、法人情報(法人を特定するための情報(法人名、代表者名、所在地、電話番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、保証開始日、保証額、賃貸借申込物件情報等)返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)、及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、破産申立、債権譲渡等)並びに申込日及び申込商品種別等の情報(以下、「申込情報」という。))を、当社が加盟する信用情報機関(以下、「加盟先機関」という。)に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。
- 2 加盟先機関の登録期間は、当該申込情報については、照会日から6ヶ月、当該個人情報及び法人情報等のうち、本人を特定するための情報ならびに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報、返済状況に関する情報、取引事実に関する情報は契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)です。
- 3 加盟先機関は、当該申込情報、当該個人情報及び法人情報等を、加盟会員及び提携する信用情報機関(以下、「提携先機関」という。)の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該申込情報、当該個人情報及び法人情報等を、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 4 当社は、加盟先機関及び提携先機関に申込者の個人情報又

は申込者に係る法人貸付情報及び保証人の個人情報に登録されている場合には、当該情報の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。

- 5 当社は、前項の他、加盟先機関及び提携先機関に当該個人情報、法人情報等の信用情報が登録されている場合には、保証委託契約継続中において、当該個人情報・法人情報等の信用情報の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 6 申込者、保証委託契約の契約者及び保証人は、加盟先機関に登録されている信用情報に係る開示請求又は当該信用情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。
- 7 当社が加盟する信用情報機関及び当該機関が提携する信用情報機関の名称及び連絡先は以下のとおりです。
  - 当社が加盟する信用情報機関  
株式会社日本信用情報機構 TEL 0570-055-955  
<https://www.jicc.co.jp/>
  - 当社が加盟する信用情報機関が提携する信用情報機関  
全国銀行個人信用情報センター TEL 03-3214-5020  
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>  
株式会社シー・アイ・シー TEL 0120-810-414  
<https://www.cic.co.jp/>

## 第9条(審査結果)

申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示いたしません。また、当社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面については返却いたしません。

## 第10条(個人情報の管理)

- 1 当社は、その管理下にある個人情報の漏洩、滅失、毀損又は不正アクセス等のリスクを防止するために、必要なセキュリティ対策の実施に努めます。
- 2 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

## 第11条(本条項の改定)

当社は、法令等に定めのある場合を除き、本条項を適宜改定できるものと、当該改定内容が申込者等に重大な影響を及ぼすおそれがある場合には、申込者等に通知し、又は当社ホームページ等を通じて適切な方法で告知するものとします。

## 第12条(申込者等が容易に認識できない方法による個人情報の取得)

当社は、お客様対応の質的向上及び会話内容の確認のため、電話や面談による申込者等との会話を録音する場合があります。

## 第13条(個人情報保護管理者)

株式会社 Casa コンプライアンス・オフィサー

## 第14条(お問合せ窓口)

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問合せ等につきましては、下記のお問合せ窓口までご連絡ください。

株式会社 Casa

電話番号: 03-6863-5968

受付時間: 月曜日から金曜日(祝祭日を除く) 9:00~17:00

※商品・サービスの問い合わせ窓口ではありません。

[P2311]